

## 令和3年度一般会計当初予算説明資料

## 2款 総務費

## 2項 企画費

## 1目 企画総務費

総合統括課（内線：7131）

（単位：千円）

## 令和3年度一般会計決算説明資料

## 施策の実施状況、成果・進捗状況・問題点等

（単位：千円）

当初予算額	補正等予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
43,914	(2月) △758	43,156	39,685	0	3,471

## 1 主な事業の実施の状況

## (1) 全国知事会（7,861千円）

- 本県の重要課題である地方税財政や地方創生に加え、地域医療確保や地方分権改革の実現に向け、多くの政策提言、緊急アピールなどを行った。
- 新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、地方分権改革、地方税財政、デジタル社会実現、脱炭素社会実現等、全国の共通した課題について、他都道府県と連携し国への積極的な提言等を行った。
  - ・全国知事会議（R3.6.10、R3.8.30）、政府主催全国知事会議（R3.11.26）
- 全国知事会長として、全国知事会に新たな本部（国民運動本部、コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部、脱炭素・地球温暖化対策本部）を設置するとともに、新たに日本医師会や経済界等の各種団体と課題解決に向けた連携を進め、岸田総理と9度にわたり直接意見を交わすなど、地方の声を政府に届ける重要な役目を担った。
  - ・岸田総理（9回）、新型コロナ対策関係大臣（47回）、日本医師会（3回）、経済界等（経団連、日本商工会議所、全国中小企業団体中央会、全国商工会連合会、日本旅行業協会、全国旅行業協会、日本青年会議所）（6回）等

## (2) 中国知事会（752千円）

- 中国5県の知事が一堂に会し、中国地方に共通する課題や連携して取り組む事項（新型コロナウイルス対策、地方ローカル線の維持・存続等）について意見交換を実施するとともに、国に対し共同アピール等の要望を行った。また、新型コロナウイルス感染拡大防止及び社会経済の維持・回復に向けた行動宣言並びに県民へのメッセージを发出了した。
  - ・中国地方知事会（R3.5.26、R3.10.15）

## (3) 関西広域連合（22,407千円）

- 関西2府6県4市の知事・市長が一堂に会し、連合委員会を毎月開催し、構成自治体共通の課題等について意見交換を行った。加えて、新型コロナウイルス感染症対策に関する対策本部会議を開催（13回）し、宣言及び府県民へのメッセージを发出了した。
  - ・関西広域連合委員会（毎月1回開催）
  - ・新型コロナウイルス感染症対策本部会議（R3.6.11他、連合委員会と同時開催）

## (4) 近畿ブロック知事会（150千円）

- ブロック圏域の全10府県が一堂に会し、新型コロナウイルス感染症対策、マイナンバーカードの普及拡大・利活用促進等について意見交換を実施するとともに、国に対し要望を行った。
  - ・近畿ブロック知事会（R3.5.31、R3.10.28）

## (5) 日本創生のための将来世代応援知事同盟（500千円）

- 同盟県の全21県の知事が一堂に会し、将来世代応援に向けた声明を发出了した。また、「子どもの居場所」、「関係人口」等をテーマにトークセッションを開催した。
  - ・日本創生のための将来世代応援知事同盟緊急サミット（R3.4.13）

## (6) 日本海沿岸地帯振興連盟（200千円）

- 日本海沿岸の12府県の知事、府県議会議長等が総会を開催（書面開催）し、国への要望活動等を実施した。

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
知事会等負担金	43,914	46,245	△2,331				43,914	
トータルコスト	93,024千円（前年度 95,039千円）〔正職員：6.2人〕							
主な業務内容	各種知事会等への参画・運営に係る負担金の支払い							
工程表の政策目標（指標）	行政課題について近県と認識を共有し、連携を強化するとともに、国の地方分権の取組を促進し、着実に地方分権を推進する。							
事業内容の説明								
<b>1 事業の目的・概要</b> 全国知事会をはじめとする各種知事会議等の構成団体として、他の都道府県等と連携強化を進めるとともに、行政ニーズの広域化への対応や国の施策等に対して意見を述べるなどの提案・要望活動等を行うなど、本県の目指す施策の実現を図る。								
<b>2 主な事業内容</b> 全国知事会、中国地方知事会、関西広域連合、近畿ブロック知事会等が実施する事務に係る構成団体としての負担金等。 （単位：千円）								
	予算額	内容						
全国知事会	(7,861) 7,861	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国の都道府県知事で組織。</li> <li>・国の施策に対し、都道府県が一致して地方の立場で意見を述べる等の活動を実施する。</li> </ul>						
中国地方知事会	(1,152) 752	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国地方5県の知事で組織。</li> <li>・中国地方の共通する課題等について連携し取り組むとともに、国の施策に対し、共同で意見を述べる等の活動を実施する。</li> <li>・広域で連携して取り組むテーマごとに部会を設置し、広域行政ニーズに対応している。</li> </ul>						
関西広域連合	(27,072) 25,141	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関西の2府6県4政令市で組織。</li> <li>・行政ニーズの広域化への対応やスリムで効率的な行政体制の構築を目指し、広域観光・文化振興など7分野の事務を実施する。</li> <li>・本県は、広域観光・文化・スポーツ振興、広域産業振興、広域医療の3分野に参加している。</li> </ul>						
近畿ブロック知事会	(200) 200	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近畿ブロック7府県及び三重県、徳島県、鳥取県の知事で組織。</li> <li>・構成府県の共通する課題等について議論し、緊急アピールや提言等の活動を実施する。</li> </ul>						
日本創生のための将来世代応援知事同盟	(500) 500	<ul style="list-style-type: none"> <li>・独自の発想と実行力を持ち、人口減少社会に立ち向かうトプランナーを目指す17県知事で構成。</li> <li>・女性や若者など多様な人材が地方で活躍できる社会づくり、「結婚」から「子育て」まで切れ目ない支援のあり方について提言等の活動を実施する。</li> </ul>						
日本海沿岸地帯振興連盟	(600) 600	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本海沿岸の12府県で組織。</li> <li>・国の施策に対し、提案・要望等の活動、合同勉強会等を実施する。</li> </ul>						
その他諸経費	(8,860) 8,860	<ul style="list-style-type: none"> <li>・標準事務費など</li> </ul>						
計	(46,245) 43,914	※予算額の列中、カッコ内は前年度予算額						

## 3 事業目標・取組状況・改善点

- ・全国都道府県や近隣県等との連携強化により、本県の目指す施策の実現を図るとともに、地方分権等を着実に推進する。
- ・各種知事会議等を通じて、新型コロナウイルス対策、地方分権改革、地方行政改革など国の施策等に対して積極的に意見を述べ、提案活動を行うなど、地方の声を国へ発信し、国の予算への反映等につなげている。
- ・引き続き、他の都道府県等と連携し、国への提案活動を行うとともに、新たな施策の共同での取組など時宜にあった課題を取り上げ、具体的な連携について議論、検討していく。

- ・日本海沿岸地帯振興連盟総会（書面開催）
- ・日本海国土軸・環日本海交流推進大会（中止）

## 2 事業の成果（改善状況）・課題等

### (1) 成果

- 全国知事会や中国地方知事会等の活動を通じて、地方分権改革や地方行財政改革など国の施策等に対して積極的に意見を述べ、提案活動を行うなど、地方の声を国へ発信し、国の予算への反映等につなげた。
- 全国知事会では、全国知事会長の立場から、総理をはじめ関係大臣との協議や意見交換会を精力的に開催するとともに、医師会や経済団体をはじめとした民間団体との連携をこれまで以上に強め、全国が直面する課題について国に提言等を行い、各種施策への反映に繋げた。
- 中国地方知事会、関西広域連合では、新型コロナウイルス対策において構成団体との情報共有を臨機応変に行う等、広域に連携した取組を積極的に行った。

### (2) 課題

- 新型コロナウイルス感染症の動向をはじめ、経済情勢や政局等に応じた切れ目のないきめ細かな対策を引き続き国に求めていくとともに、提案・要望後のフォローアップを行う必要がある。
- 各県との連携においては、新たな施策の共同での取組など時宜にあった課題を取り上げるとともに、具体的な連携について議論し、成功事例を積み上げていくことが必要である。